



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名  
 コード番号 7780 URL https://www.menicon.co.jp  
 代表者(役職名) 代表執行役社長 CEO (氏名) 川浦 康嗣  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役 総合統括本部長 CFO (氏名) 古賀 秀樹 (TEL) (052) 935-1515  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	121,491	4.6	10,051	12.3	9,607	16.8	5,621	23.8
2024年3月期	116,192	5.4	8,951	△25.8	8,225	△30.0	4,538	△38.5

(注) 包括利益 2025年3月期 8,119百万円(△0.4%) 2024年3月期 8,149百万円(△3.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	74.03	69.15	6.8	5.2	8.3
2024年3月期	59.65	55.17	6.0	4.9	7.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △9百万円 2024年3月期 △21百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	187,282	86,154	45.5	1,122.54
2024年3月期	179,812	81,804	44.1	1,041.16

(参考) 自己資本 2025年3月期 85,236百万円 2024年3月期 79,346百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	13,944	△19,661	714	41,864
2024年3月期	11,866	△21,575	14,554	46,713

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	1,905	41.9	2.5
2025年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	2,146	37.8	2.6
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		36.7	

(注) 配当金総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(2024年3月期0百万円、2025年3月期20百万円)が含まれております。

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	125,000	2.9	10,200	1.5	9,500	△1.1	5,800	3.2	76.27

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 Oculus Visioncare (S) Pte.Ltd.  
 新規 3社 (社名) Oculus (M) Sdn. Bhd. 除外 1社 (社名) 富士コンタクト株式会社  
 PT Oculus Indonesia

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	76,645,888株	2024年3月期	76,634,388株
② 期末自己株式数	2025年3月期	714,024株	2024年3月期	424,833株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	75,935,036株	2024年3月期	76,099,741株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」及び「従業員持株会支援信託ESOP」が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	71,045	6.8	3,869	154.8	4,331	114.3	4,930	353.5
2024年3月期	66,525	3.5	1,519	△53.2	2,020	△50.6	1,087	△61.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	64.92		60.67					
2024年3月期	14.28		13.43					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2025年3月期	156,067	62,432	39.5	810.89		
2024年3月期	147,296	61,187	39.9	771.35		

(参考) 自己資本 2025年3月期 61,572百万円 2024年3月期 58,784百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載をしております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる可能性があります。
- ・業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、中期経営計画「Vision2030」のスローガン‘新しい「みる」を世界に’を実現するため、この度2つの成長戦略方針として「1DAY戦略方針：独創性のある製品とサービスで、1DAYグローバルトッププレーヤーを目指す」、「オルソケラトロジー関連（近視進行抑制）戦略方針：近視進行抑制に関する新たな価値を創造し、オルソケラトロジー関連（近視進行抑制）のリーディングカンパニーを目指す」を設定しております。

「1DAY戦略方針」のもと、1日使い捨てコンタクトレンズの足元の需要拡大に対応するべく、各務原工場での「1DAYメニコン プレミオ」シリーズの新たな生産ラインの稼働を開始いたしました。そして、中長期的に強い成長が見込まれるため、Menicon Malaysia Sdn. Bhd.での生産準備を進めており、継続して1日使い捨てコンタクトレンズの供給能力の強化を実施してまいります。

「オルソケラトロジー関連（近視進行抑制）戦略方針」のもと、市場の大きい中国を含むアジアを中心にグローバルでオルソケラトロジーレンズと、オルソケラトロジーレンズに使用されるケア用品の販売を実施してまいりました。オルソケラトロジー関連製品は中国においては市場成長が足元では停滞しているものの、世界的な近視人口の増加に伴い中長期的グローバルで安定的な成長が見込まれるため、継続して販売の強化を実施してまいります。

各事業の状況は、以下のとおりです。

#### [国内ビジョンケア事業]

国内コンタクトレンズ市場は、世界的な近視人口の増加を背景に需要が伸長しております。特に、毎日のケアが不要で利便性に優れている1日使い捨てコンタクトレンズや、コンタクトレンズ使用者の年齢層の拡大により遠近両用コンタクトレンズの需要が拡大しております。

国内ビジョンケア事業では、1日使い捨てコンタクトレンズのシェア拡大、メルスプラン会員数の拡大及び顧客のロイヤルカスタマー化を方針として活動しております。

メルスプランにおきましては、メルスプランの月額費用の改定による収益性改善のための取り組みを行う一方で、「1DAYメニコン プレミオ」の球面度数の規格拡大、「1DAYメニコン Re i」の乱視用の新発売、「2WEEKメニコン Re i」の乱視用の乱視度数追加などラインアップの拡充により顧客満足度を向上させる取り組みを進めました。

国内直営店及びグループ販売店におきましては、若年層に限らずコンタクトレンズデビューする方を対象にお手頃価格で1日使い捨てコンタクトレンズの提供とサポートを受けられるサービス「Miruファーストコンタクト」を開始し、コンタクトレンズデビューから顧客のアイライフをサポートすることによりライフタイムバリューの最大化に努めました。

#### [海外ビジョンケア事業]

海外コンタクトレンズ市場は、世界的なインフレの長期化、景気動向並びにサプライチェーンの不安定化の影響を受けながらも、市場全体での需要は拡大しております。

海外ビジョンケア事業では、地域ごとに異なるニーズに適した企業活動に取り組むことを方針として、売上高の拡大を推し進めております。

中国では、オルソケラトロジーレンズとケア用品の販売強化に取り組んでまいりましたが、景気停滞に伴う消費者の購買力低下及び代替品の台頭によりオルソケラトロジー関連市場の成長が停滞していることに加えて、ケア用品においては特に競合他社との競争環境が厳しいものとなっております。同地域では、販売チャネルへの販促支援活動並びに学会への展示による認知度向上を図り、オルソケラトロジー関連製品の販売強化を実施しました。一方で、その他のアジア諸国などではオルソケラトロジーレンズの需要が拡大しており、「アルファオルソK」の販売が堅調に推移しました。

欧州及び北米では、コンタクトレンズ及びケア用品の需要は拡大が継続しております。同地域では、販売チャネルの新規開拓及び関係強化を推進し、大手量販チェーンに対してプライベートブランドの導入や他社商品からの切替促進企画を実施する等、ディスポーザブルコンタクトレンズ並びにケア用品の販売拡大に取り組みました。また、欧州におけるディスポーザブルコンタクトレンズの今後の流通量増加を想定し、物流網全体のコスト削減やサービスレベルの向上を目的として、物流機能を有するMenicon SC GmbHをドイツに設立しました。中国市場においては、成長が続

いているディスプレイコンタクトレンズの販売力強化を図るため、コンタクトレンズ関連製品を専門に販売する電子商取引会社との戦略的パートナーシップを締結いたしました。さらに、東南アジアにおいては、若年層人口や所得の増加等によりコンタクトレンズ市場の伸長が見込まれるため、コンタクトレンズ販売会社3社を子会社化し販売強化に向けた取り組みを進めました。

#### [その他]

ヘルスケア・ライフケア事業においては、五感を通じて人々の健康サポートや喜びを創出する新領域への挑戦を方針として活動しており、不妊治療関連を含むフェムテック分野を中心としたヘルスケア領域、環境関連に注力しているライフケア領域、ペットライフをサポートする動物医療ビジネス、農水産物の販売及び輸出入を行う食品事業等に取り組んでいます。

ヘルスケア領域においてはフェムテック分野に注力し、新製品の開発・上市を実施、ライフケア領域においてはグリーンインフラビジネスとして新たに芝の生産・販売を開始いたしました。動物医療ビジネスにおいては、犬・猫用サプリメントについて動物病院や動物医薬品卸業者への販売に加えて、一般消費者向けセグメントでの販売に取り組むことにより販売拡大に努めました。また、食品事業においては、海外を中心とした販路拡大に取り組ましました。

一方で、収益性の改善が見込めない動物共生ビジネス並びにQOLサプリメントに関する一部事業については撤退をいたしました。

このような取り組みの結果、当社グループの当期の経営成績は以下のとおりです。

売上高は、国内における全面的な価格改定効果に加え、国内での1日使い捨てコンタクトレンズ及び欧州での1ヵ月交換コンタクトレンズの販売拡大により121,491百万円(前期比4.6%増)となりました。営業利益は、新工場の稼働準備や新製品開発強化及び従業員に対する賃上げ等を行い、将来の成長に向けた投資費用の増加やグローバルロジスティクスセンターの稼働に伴う費用の発生があったものの、適切に販売費及び一般管理費を使用したことで10,051百万円(前期比12.3%増)、経常利益は、支払利息の増加等により9,607百万円(前期比16.8%増)となりました。

特別損益につきましては、2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の償還に伴う新株予約権戻入益等に伴い1,638百万円の特別利益を計上した一方、中国における景気停滞及び競争環境が悪化したことにより増設したケア用品生産設備の減損損失を計上したこと及び欧州子会社における事業再編に関する費用として、従業員に対する特別退職金に加え、一部設備の減損損失を計上したこと等により1,921百万円の特別損失を計上しました。

以上の要因により親会社株主に帰属する当期純利益は5,621百万円(前期比23.8%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### ① ビジョンケア事業

ビジョンケア事業の売上高は112,327百万円(前期比5.1%増)、セグメント利益は17,008百万円(前期比9.8%増)となりました。詳細は以下のとおりです。

ビジョンケア事業の売上高は前期と比較して5,440百万円増加いたしました。1日使い捨てコンタクトレンズの売上高は、国内における価格改定効果に加え、同レンズのメルスプラン会員数増加及び国内物販の販売数量の増加により、2,511百万円増加しております。オルソケラトロジー関連売上高は、日本、韓国、シンガポール等でのオルソケラトロジーレンズの堅調な需要を取り込んだものの中国における景気停滞、競争環境悪化及び代替製品の普及により、111百万円減少しております。その他のコンタクトレンズ関連売上高は、メルスプランでの価格改定効果及び欧州での1ヵ月交換コンタクトレンズの販売拡大等で増加しております。

セグメント利益につきましては、新工場の稼働準備や新製品開発強化及び従業員に対する賃上げ等を行い、将来の成長に向けた投資費用の増加やグローバルロジスティクスセンターの稼働に伴う費用の発生があったものの、適切に販売費及び一般管理費を使用したことで、前期と比較して1,520百万円増加しております。

#### ② その他

その他の事業は、主に食品事業において中国以外での輸出販売の増加及び国内での価格改定効果があったものの、ALPS処理水排出に起因して中国での売上が減少し、売上高は9,164百万円(前期比1.5%減)となりました。セグメント損失は1,147百万円(前期セグメント損失は875百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

当連結会計年度末における総資産は187,282百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,470百万円の増加となりました。流動資産は、主にシンジケートローンの実行及び普通社債の発行を行ったものの2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の償還を行ったこと及びMenicon Malaysia Sdn. Bhd.における製造工場建設に係る製造設備の支払いによる現金及び預金が減少したことから3,102百万円減少し82,669百万円となりました。また、固定資産は、主に1日使い捨てコンタクトレンズの生産能力の増強を目的とした、Menicon Malaysia Sdn. Bhd.における製造工場建設に係る製造設備投資、各務原工場における製造設備投資及びMenicon Singapore Pte. Ltd.における製造設備投資により、10,572百万円増加し104,613百万円となりました。

### (負債及び純資産の部)

負債は主に2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の償還を行ったもののシンジケートローンの実行、普通社債の発行及び各務原工場の生産ラインをセール&リースバックしたことに伴うリース債務の増加により前連結会計年度末に比べ3,120百万円増加し101,127百万円となりました。

純資産は主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上や、円安による在外子会社に係る為替換算調整勘定の増加等により、4,349百万円増加し86,154百万円となりました。

この結果、自己資本比率は45.5%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,848百万円減少し41,864百万円(前連結会計年度比10.4%減少)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上により、13,944百万円の収入(前連結会計年度は11,866百万円の収入)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に1日使い捨てコンタクトレンズの生産能力の増強を目的とした、Menicon Malaysia Sdn. Bhd.における製造工場建設に係る製造設備投資、各務原工場における製造設備投資の他、メニコンネクトにおけるケア用品の製造設備投資及び東南アジアの販売会社3社の株式を取得したことにより、19,661百万円の支出(前連結会計年度は21,575百万円の支出)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に転換社債型新株予約権付社債の償還があったもののシンジケートローンの実行による収入及び社債の発行による収入により、714百万円の収入(前連結会計年度は14,554百万円の収入)となりました。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する継続した利益還元を経営の重要な目的のひとつと考えております。剰余金の配当について、継続的な安定配当として配当性向30%程度を目安とし、当期業績及び将来の事業展開や財務体質の強化に必要な内部留保の充実を総合的に勘案し、適切に実施していく方針としてまいりました。

そして、安定的且つ継続的な事業収益の拡大と利益還元の両立を実現する姿勢をより明確にし、将来の配当水準の透明性をより一層高めるために、2025年3月期より累進配当を上記方針に追加することいたしました。この方針に基づき、配当を減配することなく維持または利益成長に応じて増加させる累進的な配当を実現してまいります。なお、当社は年1回の期末配当を基本とすることに変更はありません。

これらの方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき28円(配当性向37.8%)とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、1株につき28円(配当性向36.7%)を予定しております。

## (5) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、グローバルでの近視人口の増加を背景にコンタクトレンズ市場は中長期的な成長が予想されております。一方で、原材料及び資源価格の高騰によるコスト増加や世界的な物価上昇による個人消費活動の変化等により、引き続き不透明な状況が続くことが想定されます。そのような環境の中、マイルストーン2027として設定した2028年3月期に売上高1,400億円超、営業利益率12%、ROE12%の達成を目指し、1日使い捨てコンタクトレンズや、オルソケラトロジーレンズ及びオルソケラトロジーレンズに使用されるケア用品の販売拡大に引き続き注力してまいります。

1日使い捨てコンタクトレンズにつきましては、コンタクトレンズ市場の中でも特に強い需要の拡大が予想されております。1日使い捨てコンタクトレンズ「1DAYメニコン プレミオ」シリーズや「Magic」シリーズを戦略商品として位置づけ、独自のパッケージデザインにより裏表の確認が不要で内側に触れずに簡単且つ清潔に使用できる「SMART TOUCH」等を特徴として販売拡大に取り組んでおります。国内においては、当社グループ販売店、メルスプラン加盟施設においてメルスプラン会員における1日使い捨てコンタクトレンズの新規会員の獲得を進め、1日使い捨てコンタクトレンズの会員構成比率の拡大を図ります。足元は特に需給がひっ迫しているシリコーン素材の1日使い捨てコンタクトレンズにおいて販売抑制を行っておりますが、生産能力の増強や国内においてOEM品の導入等により2026年3月期は供給量の増加を予定しております。また、欧州や北米においては、継続して大手量販チェーンへのプライベートブランド品の導入を進めることによる販売の拡大に取り組んでまいります。2026年3月期には、Menicon Singapore Pte. Ltd. での新ラインの稼働やMenicon Malaysia Sdn. Bhd. での新工場の稼働開始を予定しており、シリコーンハイドロゲル素材を含む1日使い捨てコンタクトレンズの供給能力の増加に応じた量販チェーンとの取引拡大による販売拡大を図ります。

オルソケラトロジーレンズ及びオルソケラトロジーレンズに使用されるケア用品につきましては、中国においては景気停滞に起因して足元での市場成長は停滞しているものの、国内等その他アジア地域では需要は拡大しており、中長期的にオルソケラトロジー関連市場は成長が期待できます。継続して中国を含むアジアを中心としたグローバルでのオルソケラトロジー関連の新商品の市場投入や販売拡大活動に取り組んでまいります。欧州並びにアジア諸国で販売を強化している「Menicon Z Night」、近視進行抑制用としてCEマーク認証を持ち、欧州を中心に販売の拡大が期待される「Menicon Bloom Night」といったオルソケラトロジーレンズにおける複数のラインアップを活用し、ケア用品とともに製品認知度を高める活動や販売チャネルの開拓等によりグローバルで売上高の拡大を目指します。

このような取り組みにより、1日使い捨てコンタクトレンズの供給量増加や国内での価格改定等による増収効果を2026年3月期第2四半期以降に想定していること、Menicon Malaysia Sdn. Bhd. における1日使い捨てコンタクトレンズの生産能力増強のための費用を含む将来の成長に向けた投資費用等を見込んでいることから、2026年3月期の見通しにつきましては売上高125,000百万円、営業利益10,200百万円、経常利益9,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,800百万円を予想しております。

なお、この業績予想は現時点で当社が入手可能な情報に基づき、合理性があると考えられる一定の前提の上で算出したもので、様々な要因により事業活動や実際の業績は影響を受ける可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、当社のグローバル展開及び国内外の情勢などを踏まえ適用の判断及び準備を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,911	42,046
受取手形及び売掛金	13,340	13,641
商品及び製品	13,571	15,709
仕掛品	1,470	1,464
原材料及び貯蔵品	3,761	4,045
その他	6,851	6,236
貸倒引当金	△135	△473
流動資産合計	85,771	82,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,753	58,419
減価償却累計額	△14,126	△15,722
建物及び構築物(純額)	18,626	42,697
機械装置及び運搬具	33,296	28,994
減価償却累計額	△21,669	△19,251
機械装置及び運搬具(純額)	11,626	9,743
工具、器具及び備品	11,202	11,992
減価償却累計額	△9,399	△9,584
工具、器具及び備品(純額)	1,803	2,407
土地	5,658	5,656
リース資産	2,211	6,008
減価償却累計額	△954	△1,346
リース資産(純額)	1,256	4,662
使用権資産	7,846	8,717
減価償却累計額	△4,083	△5,057
使用権資産(純額)	3,762	3,660
建設仮勘定	32,727	14,190
その他	46	46
減価償却累計額	-	-
その他(純額)	46	46
有形固定資産合計	75,508	83,064
無形固定資産		
のれん	2,719	4,437
特許権	268	178
その他	8,680	10,670
無形固定資産合計	11,668	15,287
投資その他の資産		
投資有価証券	720	822
繰延税金資産	2,978	2,839
その他	3,666	3,142
貸倒引当金	△501	△542
投資その他の資産合計	6,863	6,261
固定資産合計	94,040	104,613
資産合計	179,812	187,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,181	6,419
短期借入金	169	25
1年内償還予定の社債	166	166
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	22,971	-
1年内返済予定の長期借入金	1,633	978
リース債務	1,275	2,064
未払金	7,338	7,381
未払法人税等	1,265	1,918
賞与引当金	2,076	2,107
ポイント引当金	24	32
債務保証損失引当金	488	-
その他	6,460	5,398
流動負債合計	50,053	26,492
固定負債		
社債	36,333	46,167
長期借入金	4,251	19,213
リース債務	3,995	6,476
長期未払金	1,194	433
退職給付に係る負債	645	629
繰延税金負債	1,036	1,201
資産除去債務	259	110
その他	237	402
固定負債合計	47,953	74,635
負債合計	98,007	101,127
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,521	5,535
資本剰余金	7,309	7,558
利益剰余金	60,763	64,479
自己株式	△344	△928
株主資本合計	73,250	76,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283	362
為替換算調整勘定	5,812	8,229
その他の包括利益累計額合計	6,096	8,591
新株予約権	2,403	859
非支配株主持分	55	57
純資産合計	81,804	86,154
負債純資産合計	179,812	187,282

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	116,192	121,491
売上原価	55,181	56,411
売上総利益	61,010	65,080
販売費及び一般管理費	52,058	55,028
営業利益	8,951	10,051
営業外収益		
受取利息	82	135
受取配当金	14	18
為替差益	-	47
助成金収入	39	88
その他	267	283
営業外収益合計	404	573
営業外費用		
支払利息	571	706
社債発行費	101	45
持分法による投資損失	21	9
為替差損	217	-
その他	218	256
営業外費用合計	1,130	1,017
経常利益	8,225	9,607
特別利益		
固定資産売却益	99	5
新株予約権戻入益	-	1,632
その他	6	-
特別利益合計	106	1,638
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	53	112
減損損失	148	1,296
事業構造再編費用	-	511
貸倒引当金繰入額	499	-
債務保証損失引当金繰入額	488	-
その他	24	-
特別損失合計	1,215	1,921
税金等調整前当期純利益	7,115	9,323
法人税、住民税及び事業税	3,310	3,458
法人税等調整額	△736	241
法人税等合計	2,573	3,699
当期純利益	4,541	5,624
非支配株主に帰属する当期純利益	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	4,538	5,621

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	4,541	5,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	78
為替換算調整勘定	3,443	2,415
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	3,607	2,495
包括利益	8,149	8,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,146	8,116
非支配株主に係る包括利益	3	2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,487	7,275	58,127	△919	69,971
当期変動額					
新株の発行	33	33			67
剰余金の配当			△1,902		△1,902
親会社株主に帰属する当期純利益			4,538		4,538
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				575	575
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	33	33	2,636	574	3,278
当期末残高	5,521	7,309	60,763	△344	73,250

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	122	2,366	2,489	2,153	52	74,665
当期変動額						
新株の発行						67
剰余金の配当						△1,902
親会社株主に帰属する当期純利益						4,538
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						575
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161	3,446	3,607	249	3	3,860
当期変動額合計	161	3,446	3,607	249	3	7,139
当期末残高	283	5,812	6,096	2,403	55	81,804

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,521	7,309	60,763	△344	73,250
当期変動額					
新株の発行	13	13			27
剰余金の配当			△1,905		△1,905
親会社株主に帰属する当期純利益			5,621		5,621
自己株式の取得				△1,140	△1,140
自己株式の処分		234		555	790
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13	248	3,716	△584	3,395
当期末残高	5,535	7,558	64,479	△928	76,645

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	283	5,812	6,096	2,403	55	81,804
当期変動額						
新株の発行						27
剰余金の配当						△1,905
親会社株主に帰属する当期純利益						5,621
自己株式の取得						△1,140
自己株式の処分						790
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	2,416	2,495	△1,543	2	954
当期変動額合計	79	2,416	2,495	△1,543	2	4,349
当期末残高	362	8,229	8,591	859	57	86,154

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,115	9,323
減価償却費	7,551	7,935
減損損失	148	1,296
のれん償却額	396	515
固定資産除却損	53	112
新株予約権戻入益	-	△1,632
受取利息及び受取配当金	△97	△153
支払利息	571	706
為替差損益 (△は益)	193	257
売上債権の増減額 (△は増加)	△354	△33
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△668	△1,848
仕入債務の増減額 (△は減少)	129	△437
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	9
その他	822	1,123
小計	15,935	17,175
利息及び配当金の受取額	75	145
利息の支払額	△326	△557
法人税等の支払額	△3,817	△2,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,866	13,944
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	△1,229	△3,467
有形固定資産の取得による支出	△20,105	△14,021
有形固定資産の売却による収入	276	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△713	△2,066
その他	196	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,575	△19,661
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17	△145
長期借入れによる収入	-	16,140
長期借入金の返済による支出	△1,597	△1,836
社債の発行による収入	19,898	9,954
社債の償還による支出	△726	△166
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	-	△23,000
自己株式の取得による支出	△0	△1,140
自己株式の売却による収入	256	791
リース債務の返済による支出	△1,416	△2,029
セール・アンド・リースバックによる収入	-	4,050
配当金の支払額	△1,901	△1,904
その他	24	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,554	714
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,203	153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,048	△4,848
現金及び現金同等物の期首残高	40,664	46,713
現金及び現金同等物の期末残高	46,713	41,864

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日。)を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

## 1. 取引の概要

当社は、2024年6月より「従業員持株会支援信託ESOP」(2021年9月に導入した「株式給付信託(従業員持株会処分型)」と同様の従業員インセンティブ・プランであり、以下、「本制度」といいます。)を再導入しております。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるESOP(Employee Stock Ownership Plan)及び2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

当社が持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加的な負担はありません。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度20百万円、4千株、当連結会計年度928百万円、713千株であります。

## 3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度527百万円、当連結会計年度938百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、製品及びサービスの類似性及び重要性を勘案し、「ビジョンケア事業」としております。

「ビジョンケア事業」は、コンタクトレンズ及びケア用品、その関連商品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業		
売上高			
外部顧客への売上高	106,887	9,304	116,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	106,887	9,304	116,192
セグメント利益又は損失(△)	15,488	△875	14,613
セグメント資産	145,636	5,945	151,582
その他の項目			
減価償却費	7,050	53	7,104
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,531	19	23,551

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業		
売上高			
外部顧客への売上高	112,327	9,163	121,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0
計	112,327	9,164	121,492
セグメント利益又は損失(△)	17,008	△1,147	15,861
セグメント資産	158,474	7,071	165,546
その他の項目			
減価償却費	7,407	37	7,444
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,601	18	16,619

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	106,887	112,327
「その他」の区分の売上高	9,304	9,164
セグメント間取引消去	—	△0
連結財務諸表の売上高	116,192	121,491

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,488	17,008
「その他」の区分の損失(△)	△875	△1,147
全社費用(注)	△5,661	△5,810
連結財務諸表の営業利益	8,951	10,051

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	145,636	158,474
「その他」の区分の資産	5,945	7,071
全社資産(注)	28,229	21,736
連結財務諸表の資産合計	179,812	187,282

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金と本社建物であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	7,050	7,407	53	37	447	490	7,551	7,935
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,531	16,601	19	18	678	163	24,229	16,782

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	メルスプラン	コンタクトレンズ及び ケア用品の製造販売	その他	合計
外部顧客への売上高	46,459	53,049	16,683	116,192

(注) 「その他」の金額はヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
79,435	13,364	2,196	20,232	963	116,192

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」には、中国への売上16,785百万円を含んでおります。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
37,884	6,430	60	31,123	10	75,508

(注) 1. 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」には、マレーシアの有形固定資産22,709百万円を含んでおります。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	メルスプラン	コンタクトレンズ及び ケア用品の製造販売	その他	合計
外部顧客への売上高	49,783	54,825	16,882	121,491

(注) 「その他」の金額はヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
84,720	14,442	2,565	18,718	1,045	121,491

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」には、中国への売上15,153百万円を含んでおります。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
38,964	6,702	25	37,369	2	83,064

(注) 1. 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「アジア」には、マレーシアの有形固定資産27,840百万円及びシンガポールの有形固定資産8,349百万円を含んでおります。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	ビジョンケア事業			
減損損失	148	—	—	148

(注) 「その他」の金額はヘルスケア・ライフケア事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	ビジョンケア事業			
減損損失	1,462	—	—	1,462

(注) 1. 「その他」の金額はヘルスケア・ライフケア事業に係るものであります。

2. 当連結会計年度の減損損失のうち、166百万円については特別損失の事業構造再編費用に含まれております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	ビジョンケア事業			
当期償却額	396	—	—	396
当期末残高	2,719	—	—	2,719

(注) 「その他」の金額はヘルスケア・ライフケア事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	ビジョンケア事業			
当期償却額	515	—	—	515
当期末残高	4,437	—	—	4,437

(注) 「その他」の金額はヘルスケア・ライフケア事業に係るものであります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,041円16銭	1,122円54銭
1株当たり当期純利益	59円65銭	74円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55円17銭	69円15銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度73,974株、当連結会計年度625,512株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度4,500株、当連結会計年度713,900株であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,538	5,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,538	5,621
普通株式の期中平均株式数(株)	76,099,741	75,935,036
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	23	19
普通株式増加数(株)	6,613,066	5,647,516
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(6,257,652)	(5,242,088)
(うち新株予約権(株))	(355,414)	(405,428)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,804	86,154
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,458	917
(うち新株予約権(百万円))	(2,403)	(859)
(うち非支配株主持分(百万円))	(55)	(57)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	79,346	85,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	76,209,555	75,931,864

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。